

第7回宇宙安全保障部会 議事録

1. 日 時：平成27年10月7日（水）16:00～18:00

2. 場 所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

（1）委員

中須賀部会長、片岡部会長代理、青木委員、折木委員、久保委員、
白坂委員、鈴木委員、仁藤委員、山川委員

（2）事務局

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、高見宇宙戦略室参事官、
内丸宇宙戦略室参事官、松井宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、
守山宇宙戦略室参事官

（3）陪席者

国家安全保障局 審議官 吉田 圭秀
国家安全保障局 内閣参事官 田中 利則
外務省 総合外交政策局 宇宙室長 今福 孝男

4. 議事次第

（1）宇宙安全保障に関する工程表改訂について

（2）日米包括対話について

（3）その他

5. 議 事

冒頭、中須賀部会長より、10月1日付で新たに宇宙安全保障部会の委員となった北海道大学公共政策大学院の鈴木一人教授の紹介があった。

（1）宇宙安全保障に関する工程表改訂について

事務局より、平成27年9月25日の宇宙政策委員会では承された「宇宙基本計画工程表改訂に向けた進め方」（資料1）について説明を行った。その後、中須賀部会長より、同委員会では承された「宇宙基本計画工程表改訂における方向性」（資料2）の「宇宙安全保障部会における工程表改定作業で検討すべき論点」などについて説明を行った。当該説明について、委員から以下の質問があった。（以下、○質問、●事務局の回答）

○年末の工程表の改訂のイメージはどのようなものになるのか。（中須賀部長）

●現在の工程表に対して所要の見直しを行った「工程表(平成27年度改訂)」及び、主な改訂内容や達成事項・進捗状況等を取りまとめた付属文書を作成する予定である。（高見参事官）

(2) 日米包括対話について

事務局より「宇宙に関する包括的日米対話第3回会合の結果概要」(資料4)等について説明を行った。当該説明を踏まえ、委員等から以下の質問・意見等があった。（以下、○質問・意見等、●事務局等の回答）

○宇宙システム全体の抗たん性強化の議論は、安全保障上極めて重要と考えられる。米国では既に戦略の中に組み込まれていると理解しているが、日本では、まだ緒に就いたばかりであり、今後議論をしていく必要があると考えている。（国家安全保障局）

○外交的な観点で言えば、今回の会合は、今年4月の日米首脳会談のファクトシートの内容のフォローアップの意味合いがある。特に今回は、米国側からケネディ大使、日本側から中山外務副大臣が出席し、ハイレベルの参加を得た会合となった。これは、昨今の米国の日米宇宙協力に対する強い期待によるものである。また、米国が宇宙分野において包括対話という協議の場を有しているのは日本とだけであり、米国はこの会議を更に効果的に活用していくことを考えているようである。（外務省）

○MDAに関して、米国は日本に対してどのような要望を持っているのか。また、日米間の協議において、例えば、相互にどの海域を重点的に監視するかなど、具体的な議論を行っているのか。それとも、現状は一般的な議論に留まっているのか。（久保委員）

●米国からは、MDAにおいて日本が何をしたいのかについて問われているところであり、現状、米国から日本に対して具体的な要望がなされている訳ではない。従って、日米間の協議においては、現状、必ずしも具体的な議論とはなっていない。MDAは多義的な概念であり、取るべき情報、解釈すべき角度が分野毎に異なっている。米国では、今、MDAに関わる各種情報を集約するよりも、その標準化を図り、他の分野の衛星等からの情報の活用を容易にすることが、基本的な考え方となっているようである。日本については、今、総合海洋政策本部事務局、国家安全保障局、及び内閣府宇宙戦略室を中心として、我が

国のMDAに関するコンセプトを取りまとめている状況である旨、米国に対して説明している状況である。（小宮室長）

○日米包括対話の共同声明の中に、「SSAにかかる追加的な協力を促進することを確認した」とあるが、何か具体的な提案が米国から示されたのか。（片岡部会長代理）

●現時点で具体的な提案があったという話ではなく、例えば、米国の主催する演習への参加や、日本へのトレーナーの派遣など、様々な協力の可能性があり得る旨、話をしたという状況である。（外務省）

○宇宙システムの抗たん性について、日本と米国とでは、その概念が根本的に異なると考える。米国では宇宙システムが既にあらゆる分野で運用されており、攻勢、防勢を含めた抗たん性を考えているが、日本で考える抗たん性は、それよりも少し狭い概念となる筈であり、日本としての考え方をしっかりと整理すべきである。（折木委員）

○宇宙システムの機能が失われた場合の影響は、日本では、例えば、自衛隊の部隊運用への影響よりも、社会インフラや産業への影響の方が大きいものかもしれない。日本と米国とでは、宇宙システムの抗たん性をめぐる前提が異なることを認識しつつ、宇宙システムの抗たん性に係る議論を進めて行く必要がある。（中須賀部会長）

●宇宙システムの抗たん性について、今後、しっかりと検討を進めて参りたい。今回は包括対話の場であり、あまり詳細な議論までは行わなかったが、宇宙システムの抗たん性について検討することは重要であり、米国からも我が国の検討に大きな期待感を示されたという状況である。（小宮室長）

●米国と日本とでは、保有している宇宙システムの能力が異なることもある。抗たん性に関する米国の取組等も参考としつつ、我が国としての考え方を検討していく必要があると考える。（国家安全保障局）

○保有している宇宙システムの能力が日米で異なっても、その能力の整備や評価に関する米国の考え方は参考になると考えるので、よく検討して頂きたい。（白坂委員）

○包括対話の場において、宇宙におけるサイバーセキュリティの議論はなされたのか。（中須賀部会長）

●本包括対話は、宇宙に関する協議を行う場であり、サイバーセキュリティが主たる議題となることはない。例えば、抗たん性に関する議論も、本来、宇宙に関係する部分だけではなく、他のあらゆる面を考慮する必要のあるところ、

本包括対話では、宇宙に関する部分を切り出して議論する形となっている。
(外務省)

- 宇宙とサイバーの関係は、現時点では恐らく、日本のみならず米国でもあまり議論されていない。その分野に最も関心があって議論を継続しているのは英国の王立国際問題研究所であると考え。米国でも、ジャミングなどにより、宇宙からのサービスが妨害されるという話は議論されているものの、サイバーセキュリティの文脈で、衛星が乗っ取られるという話は、まだまだ議論されていないという印象である。(鈴木委員)

(3) その他

その他の議題として、事務局より「平成28年度概算要求における宇宙開発利用関係予算」について説明を行った。

以 上